

**ポイント**

- 民主主義と市場経済の緊張関係が高まる
- 社会保障削減とコスト分担の議論を急げ
- 厳しい現実踏まえ政党は未来像の提示を

牛尾 治朗

総合研究開発機構(NIRA)会長

日本経済に一条の光が差している。だがこの明るさは本当に日本の夜明けを告げる曙光(しょこう)なのか。安倍晋三政権の経済政策「アベノミクス」が国民の喝采を受けたほどだ。われわれの脳裏には大平正芳元首相の言葉が響きを増す。

政治が甘い幻想を国民にまき散らすことはつしまなくてはならない。

安倍内閣の現下の経済運営に異論はない。だが、わが国が直面する眞の危機とは、デフ

の意見を収斂(しゅうれん)させうるのか。民主主義の大前提である国民の平等性が脅かされる成長長期に、はたして負担をめぐる合意を形成できるのか。「スピードある熟



まま現在に適用できるわけではない。とくにグローバルな世界で雇用の柔軟性や女性や外国人の参画といった多様性などの要請に対し、日本型組織はむしろ阻害要因として機能している側面もある。また一定の社会保障機能を果たすことで構成員の暮らしを支えられた企業組織の余裕は、現状では十分なところではない。

組織を離脱するリスクがあり大きく失敗したときにもやり直しがきかない(と人々が信じている)ことが大きいとされる。すべてを個人の自己責任とするのではなく、「信頼」はその一つのキーワードにならねばならない。

「信頼」と並ぶもう一つのキーワードになるのが「中核」である。日本の中流意識は必ずしも収入だけではなく、「上でも下でもない」という消極的な自己認識によって形成されてきた。今後求められるのは、より積極的な意味での「信頼社会」への移行の必要性も高まっている。

重要なのは、日本型組織を安易に全否定することではない。歴史的に形成されてきた日本のイエ型組織の現代版ともいえる日本型組織を新たな社会状況に適応させることが必要だ。しばしば、「大きな政府」と「小さな政府」の選択が語られるが、それだけでは不十分である。日本型組織を再編することで新たな社会モデルを構築しなければ、國家・組織・家族・個人の役割の再定義是不可能である。今後の日本社会が目指すべき方向性を展望したい。すべての大前提となるのは個人の自立である。安心社会から信赖社会への移行を進めるためにも、一人ひとりの個人が甘えや依存を断ち、自分を厳しく規律すべきである。日本人はよく集団主義と評されるが、実際にはほとんどが個主義的な生き方を望んでいた。

では何が人々に最初の一歩を踏み出すことを思いとどまらせているのか。それは、組織を離脱するリスクがあまり大きく失敗したときにやり直しがきかない(と人々が信じている)ことが大きいとされる。すべてを個人の自己責任とするのではなく、「信頼」はその一つのキーワードにならねばならない。

「信頼」と並ぶもう一つのキーワードになるのが「中核」である。

「中核層」と呼びたい。一定の経済的基盤の上に、様々な社会活動に参加して社会の中核を担い、政治的にも責任ある判断を下す人々のことである。このような意味での中核層をつけたことで社会のコンセンサスが形成されていく。

中核層とは、上下の階層との関係や、組織との関係で定義されるものではない。家族や地域など、守るべき自らの暮らしをもち、それゆえ必要なスキルをみがいて社会と関わりを育み、自らと社会の進路を決めていく個人こそが、求められる姿である。自分自身の生き方を主体的に選択している自負があつてこそ、人々は積極的な意味で社会を築く存在となる。

厳しい現実の先にある目標を確立する「政党内のガバナンス」とともに、1990年代の政治改革が積み重ねた課題を克服し、熟議とスピードの両方を兼ね備えた議会を再構築する「政党間のガバナンス」の見直しが必要だ。

同時に、中長期的な課題を共有した上で、それに対して想定される複数の解法をめぐって政党間で競争し、選挙によって国民の審判が下るという規律ある政党政治が求められる。そのためには、眞の政策本位の政党政治サイクルを確立する「政党内のガバナンス」とともに、1990年代の政治改革が積み重ねた課題を克服し、熟議とスピードの両方を兼ね備えた議会を再構築する「政党間のガバナンス」の見直しが必要だ。

すべき社会の方向性についての手がかりとなるキーワード

## 経済教室

### 財政再建・負担増の先に

# 「中核層」軸に信頼社会築け

生き方、主体的に選択 熟議と決定が政治の両輪

に対し、むしろ歴史的に形成された日本型組織の肯定的側面を重視する認識があつた。それは、村上泰亮・公文俊平・佐藤誠三郎の共著である文明としての「エコ社会」からも明らかである。

もちろん当時の認識がそのまま現在に通用できるわけではない。とくにグローバルな世界で雇用の柔軟性や女性や外国人の参画といった多様性などの要請に対し、日本型組織はむしろ阻害要因として機能している側面もある。また一定の社会保障機能を果たすことで構成員の暮らしを支えられた企業組織の余裕は、現状では十分なところではない。

組織を離脱するリスクがあまり大きく失敗したときにやり直しがきかない(と人々が信じている)ことが大きいとされる。すべてを個人の自己責任とするのではなく、「信頼」はその一つのキーワードにならねばならない。

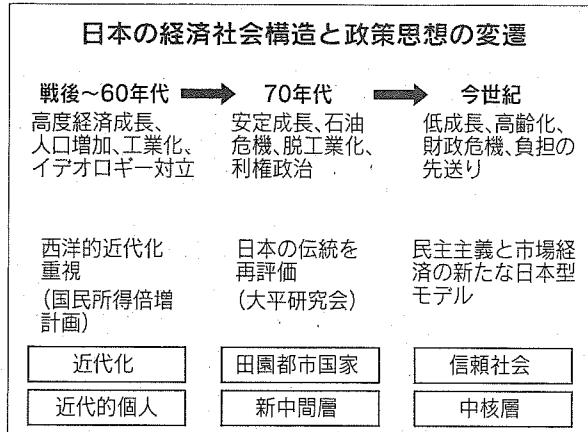
「信頼」と並ぶもう一つのキーワードになるのが「中核」である。

「中核層」と呼びたい。一定の経済的基盤の上に、様々な社会活動に参加して社会の中核を担い、政治的にも責任ある判断を下す人々のことである。このような意味での中核層をつけたことで社会のコンセンサスが形成されていく。

中核層とは、上下の階層との関係や、組織との関係で定義されるものではない。家族や地域など、守るべき自らの暮らしをもち、それゆえ必要なスキルをみがいて社会と関わりを育み、自らと社会の進路を決めていく個人こそが、求められる姿である。自分自身の生き方を主体的に選択している自負があつてこそ、人々は積極的な意味で社会を築く存在となる。

日本社会が直面する課題の背景にあるのは、民主主義と市場経済の緊張関係の高まりという現代世界の多くの国々に共通する問題だ。グローバル化とIT化が進展する中、合意形成に時間がかかる民主主義は、適切な政策へと人々

が求められるのは、それを前提として厳しい未来の先にある社会像、そして新しい人々の生き方を提示する」とだ。



議」という半ば相矛盾する課題が突きつけられている。まさに重要な問題である。民主主義と市場経済の間で緊張が高まる中、民主主義を誰がどう負担するかが政治の課題になっている。政治に求められるのは、それを前提として厳しい未来の先にある社会像、そして新しい人々の生き方を提示する」とだ。

日本社会が直面する課題の背景にあるのは、民主主義と市場経済の新たな日本型モデルが求められている。残された時間は長くない。民主主義と市場経済の新たな日本型モデルが求められる上で、高度経済成長からの転換期にあつた1970年代後半に作られた文書が参考になる。大平元首相の政策研究会がまとめた報告書だ。中でも田園都市構想